一般会計歳出決算の状況

令和２年度の歳出決算額は１８，０７３，５４５千円で、令和元年度の歳出決算額と比較して５，２７４，７６４千円（４１．２％）の増額となった。

このうち、４，４３０，６７３千円が特別定額給付金の支給による増額であった。

「健康で元気に暮らせるまち」では、新型コロナウイルスワクチン接種について、イーストプラザいこまい館２階健康づくりセンターを集団接種会場としたほか、コールセンターの開設、個別接種に向けた町内医療機関との調整などを実施し、町内のワクチン接種希望者が早期に接種を受けられるよう体制を整備した。

また、小中学校の臨時休業中の学習支援として、オンライン上で学習支援動画の配信、学習ドリルの提供を行ったほか、１６歳以下の子どもに図書カードを配布した。

「次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち」では、情報教育の推進として、全小中学校の児童生徒に１人１台の学習用タブレット端末を整備した。

また、コロナ禍において不安を抱える児童の心のケアのため、「心の教室相談員」を全小学校に配置し、児童が気軽に相談できる環境を整備した。

「参画と協働で自立するまち」では、本町の目指すべき姿（将来都市像）を「人・まち・みどり　ずっと暮らしたい　とうごう」とし、その実現のための施策をまとめた第６次東郷町総合計画を策定した。

また、シティプロモーション事業として、「ちょうど級タウン東郷町」をコンセプトに動画を作成し、町内各所、地上波テレビ及びインターネット上で公開したほか、９月に開業したららぽーと愛知東郷内にまちのプロモーションテナント「ＬｉｖＲ ＴＯＧＯ まちの窓口」を開業し、町の魅力や取組の発信を行った。

「安全で環境にやさしいうるおいのあるまち」では、災害発生時の避難所内で適切な感染症対策がとれるように、各防災倉庫に非接触型体温計、不織布マスクなどの感染症対策資機材を新たに配備した。

「産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち」では、コロナ禍における町内の消費喚起及び町民の経済支援を目的とし、町内の参加店で利用可能な商品券「ＴＯＧＯ暮らし・子育てエールチケット」を全町民に配布した。

また、新型コロナウイルス感染症対策を主眼に置きつつ、町内事業者等の支援を目的とし、令和２年４月の愛知県緊急事態措置に基づく休業協力要請に応じた町内事業者等や自主的に休業した町内の理容店及び美容店に対して協力金を交付したほか、町独自で飲食店に対する営業時間短縮要請を発出し、要請に応じた町内飲食店に対して協力金を交付した。

事業ごとの内容については、各款項目の事業内容を示した行政評価表を活用し、その結果及び成果を説明することとしており、詳細は次ページ以降のとおりである。

款	1	議会費	予算現額	136,515,000 円
項	1	議会費	決算額	133,472,072 円
目	1	議会費	前年度決算額	131,666,488 円
			対前年比	101.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	01	01	01	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ー							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

議会運営事業
⑴ 本会議の開催 定例会４回（議会開催日数20日）、臨時会２回（議会開催日数２日）
⑵ 委員会等の開催 議会運営委員会10回、常任委員会31回、予算特別委員会３回、決算特別委員会４回、議会活性化特別委員会４回、政治倫理審査会０回、全員協議会･全体会議20回、第６次東郷町総合計画特別委員会８回
⑶ 行政視察研修の実施
令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点からすべて中止
⑷ 議会だよりの発行 年４回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・閉会日（第４回定例会以降）・常任委員会のインターネット配信
⑸ 政務活動費の交付 ７人 518,943円
⑹ 議会報告会の開催 １回（２月22日配信開始：オンライン開催）
ご当地意見交換会の開催 ０回（新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から中止）
⑺ 各種団体との意見交換会 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から中止

5 活動指標

指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	日 21.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	日 21.00	日	
		令和 元 年度	日 21.00	日	
		令和 2 年度	日 22.00	日	

6 成果指標

指標名	会議録へのアクセス件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件 3,859.00	件 2,494.00	過去２年間の平均値とします。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 3,756.00	件 3,147.00	
		令和 元 年度	件 3,597.00	件 3,807.50	
		令和 2 年度	件 3,223.00	件 3,676.50	

7 直接事業費計	前年度決算額 106,197,816 円	決算額	108,204,545 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	議長交際費事業	ｺｰﾄﾞ	01	01	01	01	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

議長交際費事業
⑴ 葬儀香料 １件
⑵ 供花代 １件
⑶ 会費 ０件
（合計 ２件）

5 活動指標

指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 12.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 30 年度	件 23.00	件	
		令和 元 年度	件 26.00	件	
		令和 2 年度	件 2.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	133,680 円	決算額	21,500 円

款	2	総務費	予算現額	93,528,520 円
項	1	総務管理費	決算額	92,009,981 円
目	1	一般管理費	前年度決算額	91,214,355 円
			対前年比	100.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	総務一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

総務一般管理事業

⑴ 庁舎内共通事務用品等購入
庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。
また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。

⑵ 文書の収受事務等
ア 郵便物等の収受及び差出を行いました。
イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。

⑶ 例規集保守管理
ア ＷＥＢ版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。（加除回数 ３回）
イ 冊子による例規集を５部作成しました。

⑷ 損害賠償責任保険加入事務
町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。

⑸ 法制執務関係事務
官報がＷＥＢ上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。

⑹ 弁護士委託事務
町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。（相談件数 延べ40件）
個別案件に対する委託契約を３件締結し、着手金を支払いました。

⑺ 地方行財政懇談会
参加回数 ５回（９/24、10/22、11/18、12/16、１/21）

5 活動指標

指標名	共通事務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	庁舎内の共通の事務事業の件数（共通事務用品等購入、文書の収受・発送、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託）	平成 30 年度	件 7.00	件	
		令和 元 年度	件 5.00	件	
		令和 2 年度	件 5.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	28,506,933 円	決算額	31,716,461 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	情報公開･個人情報保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	01	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：３ 町民･行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないよう啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

情報公開・個人情報保護事業
⑴ 情報公開事業
ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。
義務公開の請求件数
(ｱ) 町長 33件（全部開示 10件、一部開示 17件、不開示 ６件）
(ｲ) 教育委員会 ５件（全部開示 ２件、一部開示 ２件、不開示 １件）
(ｳ) 監査委員 ３件（全部開示 １件、一部開示 １件、不開示 １件）
(ｴ) 議会 １件（全部開示 ０件、一部開示 ０件、不開示 １件）
農業委員会、選挙管理委員会及び固定資産評価審査委員会に関する請求はありませんでした。
イ 情報公開の任意開示申出に対し、開示・不開示の決定を行いました。
町長 ２件（全部開示 １件、一部開示 １件、不開示 ０件）
ウ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。
資料数 353件（令和３年３月31日現在）
⑵ 個人情報保護事業
自己情報の開示、訂正及び利用停止請求に対して開示・不開示の決定を行いました。
ア 町長 ２件（全部開示 ０件、一部開示 ２件、不開示 ０件）
イ 教育委員会 ２件（全部開示 ２件、一部開示 ０件、不開示 ０件）
ウ 選挙管理委員会 ２件（全部開示 ０件、一部開示 ０件、不開示 ２件）

5 活動指標

指標名	情報開示請求件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 15.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意開示申出を含む。）	平成 30 年度	件 37.00	件	
		令和 元 年度	件 33.00	件	
		令和２ 年度	件 50.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円

款	2	総務費	予算現額	24,438,000 円
項	1	総務管理費	決算額	24,066,735 円
目	2	広報費	前年度決算額	26,138,520 円
			対前年比	92.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	02	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：３ 町民･行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向：⑵ 広聴機会の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらいます。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　広報とうごう作成事業
⑴　町の行政情報や各種情報を町民にとって分かりやすく親しみやすいものとするため、民間の専門業者のノウハウを活用して、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。
　ア　年間発行部数　223,565部
　イ　平均ページ数　30.0ページ/部
⑵　広告掲載料収入　計1,320,000円
　ア　広報広告　　７事業者　900,000円
　イ　ホームページバナー　　７事業者　420,000円
⑶　広報配布手数料収入　786,775円（社協だより：３回、ｄｅＴＯＧＯ：１回）
⑷　東郷町制50周年記念誌を作成し、町内公共施設、学校、飲食店、理美容店等に設置しました。
　ア　発行部数　1,000部
　イ　ページ数　32ページ
⑸　結婚や出産などの記念に愛♡広報紙を作成し、対象者に配布しました。
　年間発行部数　22部

2　広報事業
⑴　町公式ホームページアクセス数　　3,329,350件
⑵　町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。
　ア　提供した記事の数　　176件
　イ　新聞に掲載された記事の数　102件
⑶　町長への提案を92件処理しました。
　ア　ホームページ　64件
　イ　投書　　25件
　ウ　窓口　　２件
　エ　郵送　　１件
⑷　広報掲示板修繕等　計３基（新設：１基、撤去：２基）

5 活動指標

指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 175.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	新聞社、テレビ局、ケーブルテレビ事業者等に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 30 年度	件 178.00	件	
		令和 元 年度	件 181.00	件	
		令和 2 年度	件 176.00	件	

6 成果指標

指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件 49.00	件 53.50	過去２年の平均値
指標の説明（指標式）	ホームページ（ＣＭＳ）、投書等で寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 30 年度	件 73.00	件 46.50	
		令和 元 年度	件 72.00	件 61.00	
		令和 2 年度	件 92.00	件 72.50	

7 直接事業費計	前年度決算額	26,138,520 円	決算額	24,066,735 円

款	2	総務費	予算現額	75,113,488 円
項	1	総務管理費	決算額	71,139,642 円
目	3	財政管理費	前年度決算額	16,585,539 円
			対前年比	428.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	財政一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

財政一般管理事業
⑴ 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。
⑵ 豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会に参加しました。
なお、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により総会及び研究会を書面により実施しました。
＜内容＞
総 会 決算報告、役員選出、予算案・事業計画案の承認
第１回 新型コロナウイルス感染症の財政面への影響について など
第２回 押印廃止の財務会計システムへの影響について など
⑶ 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。
⑷ 地方自治法第243条の３及び東郷町財政状況の公表に関する条例第２条第１項の規定に基づき、財政状況を５月及び11月に公表しました。

5 活動指標

指標名	合同研修実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 4.00	件	
		令和 元 年度	件 2.00	件	
		令和 2 年度	件 2.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,739,396 円	決算額	1,744,182 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	予算編成執行管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：⑵ 総合計画や行政評価と連動した予算編成							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

予算編成執行管理事業
⑴ 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。
⑵ 令和３年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。
⑶ 令和元年度の自治行政の実績に関する調書（白書）を130部作成しました。
⑷ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。
ア 監査委員による審査を受けました。
イ 議会へ報告しました。
ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。
⑸ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業スクリーニングを実施しました。
事業スクリーニングとは、次の観点により真に必要な行政サービスを選別し、財源を確保することです。
ア 不急である事業、効果が伴わない事業等を選別すること。
イ 事務事業の効率化に取り組み、事業費の縮減を図ること。
ウ 事業目的等を整理し、次年度予算編成に繋げること。

5 活動指標

指標名	経常収支比率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	% 92.60	% 80.00	東郷町総合計画 H27 85.0% R２ 80.0%
指標の説明（指標式）	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 30 年度	% 89.10	% 80.00	
		令和 元 年度	% 91.20	% 80.00	
		令和２ 年度	% 89.10	% 80.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	12,337,432 円	決算額	5,236,051 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	ふるさと納税管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ⑴ 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。 また、返礼品を充実させることで町の魅力を全国に発信します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

ふるさと納税管理事業
東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。
⑴ 東郷ふるさと寄付実績
ア 寄付者数 1,185人（町内４人、町外1,181人）
イ 寄付金額 150,200,000円（町内130,000円、町外150,070,000円）
⑵ 寄付金の使途

ア	東郷町の未来を担う子どもたちのために	【子育て・教育】	(75件、 14,933,000円)
イ	東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために	【健康・福祉】	(22件、 1,028,000円)
ウ	東郷町の安全と安心を守るために	【防災・防犯】	(15件、 1,025,000円)
エ	東郷町の豊かな自然を守るために	【自然・環境】	(27件、 1,576,000円)
オ	東郷町に賑わいと交流をつくるために	【交流・ふれあい】	(２件、 89,000円)
カ	町独自の新型コロナウイルス感染症対策に協力した飲食店を応援するため		(12件、 219,000円)
キ	東郷町の取組全般		(1,032件、131,330,000円)

⑶ 返礼品
ア 提供事業者：18事業者
イ 品数：66品

5 活動指標

指標名	東郷ふるさと寄付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 257.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 219.00	件	
		令和 元 年度	件 307.00	件	
		令和 2 年度	件 1,185.00	件	

6 成果指標

指標名	東郷ふるさと寄付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	円 3,280,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	円 4,170,000.00	円	
		令和 元 年度	円 7,130,005.00	円	
		令和 2 年度	円 150,200,000.00	円	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,508,711 円	決算額	64,159,409 円

款	2	総務費	予算現額	51,343,060 円
項	1	総務管理費	決算額	51,151,790 円
目	4	会計管理費	前年度決算額	60,448,114 円
			対前年比	84.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	会計処理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	04	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
2 働きかける相手(対象)	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

会計処理事業
⑴ 収納事務
ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。
イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。
（委託処理件数分のみ 215,241件）
⑵ 支払事務
ア 各課支出命令書
(ｱ) 月当たり５回程度の会計課作成データでの口座振込み 16,284件
(ｲ) 担当課作成データでの口座振込み 272件
イ 納付書支払 2,666件
ウ 給与支払 延べ数 2,968件
エ 窓口払 235件
⑶ 県証紙の売捌きをしました。（手数料 99,603円）
⑷ 源泉徴収事務（法定調書報告人数 1,705人分）

5 活動指標

指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 238,344.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	収入・支出の合計件数	平成 30 年度	件 238,791.00	件	
		令和 元 年度	件 236,645.00	件	
		令和 2 年度	件 237,666.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	32,778,992 円	決算額	21,450,986 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	資金管理運用事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	04	02	99
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： (1) 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預け入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

資金管理運用事業

基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。

(1) 基金運用利子

ア 財政調整基金	577,570円
イ 診療所財政調整基金	74,229円
ウ 土地開発基金	121,665円
エ 公共施設整備基金	230,552円
オ 図書館整備基金	3,660円
カ 介護給付準備基金	68,130円
キ 減債基金	463,915円
(2) 歳計現金運用利子	465円
資金運用益 計	1,540,186円

5 活動指標

指標名	資金運用益	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	円 2,047,616.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 30 年度	円 1,076,501.00	円	
		令和 元 年度	円 1,611,253.00	円	
		令和 2 年度	円 1,540,186.00	円	

6 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	0 円

款	2	総務費	予算現額	118,717,068 円
項	1	総務管理費	決算額	105,996,568 円
目	5	財産管理費	前年度決算額	132,157,702 円
			対前年比	80.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	庁舎維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

庁舎管理事業
⑴ 庁舎維持管理事業
ア 庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検を行いました。
イ 軽微な修繕及び光熱水費等の支払いを委託し、ブラインド修繕やエアコン修繕等を行いました。
ウ 庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。
⑵ 駐車場借地事業
役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場（1,391㎡）、中部児童館南駐車場（1,283㎡）、東羽根穴駐車場（2,094㎡）及び公用車駐車場（38㎡）用地を借用しました。
⑶ 庁舎改修等事業
組織の機構改革に伴い、電話配線及び庁舎内の看板等を改修しました。
⑷ 備品整備事業
庁舎内の備品の老朽化等に伴い、新たに備品を購入しました。
ア 事務机 10台
イ 事務椅子 11脚
ウ 会議室用ワイヤレスマイク １個
⑸ 電力の共同調達
尾三地区自治体間連携により、高圧電力を使用する施設を取りまとめ、電力の共同調達を行いました。
ア 参加市町等 東郷町、日進市、豊明市、みよし市、愛知中部水道企業団及び尾三消防組合
イ 契約方法 公募型プロポーザル
ウ 契約者 中部電力ミライズ株式会社
⑹ 庁舎内事務機器賃借等事業
庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。
主な事務機器
コピー機 ９台（内ファクシミリ複合機７台）
住民サービス用コピー機、印刷機、ページセッター 各１台
⑺ 宿直業務委託事業
役場の夜間窓口や庁舎の施錠・会場などの対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。（常時２人体制）

5 活動指標

指標名	経常的な業務委託の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	庁舎管理を委託している業務の件数	平成 30 年度	件 5.00	件	
		令和 元 年度	件 8.00	件	
		令和 2 年度	件 8.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	76,324,325 円	決算額	83,604,466 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	財産管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　普通財産管理事業
⑴　普通財産（土地）を有効に利用するため、21件貸し付けしました。
⑵　普通財産（土地）を４件売却しました。
ア　春木字上川原地内１筆　　売却面積　141.40㎡
イ　春木字太子地内１筆　　売却面積　81.18㎡
ウ　春木字西前地内１筆　　売却面積　17.78㎡
エ　春木字太子地内１筆　　売却面積　14.65㎡

2　車両管理事業
公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。
⑴　車検・点検延台数　52台
⑵　修理延台数　４台
⑶　自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。
⑷　町行政バスの運行管理業務を委託しました。
⑸　公用車の燃料費を支出しました。
⑹　ドライブレコーダーを公用車５台、行政バス１台に設置しました。

5 活動指標

指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	km 111,379.00	km	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	km 117,203.00	km	
		令和 元 年度	km 105,123.00	km	
		令和 2 年度	km 89,002.00	km	

6 直接事業費計	前年度決算額　52,773,667 円	決算額	17,322,838 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	契約管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

契約事務事業
⑴ 入札を104件執行しました。（不調２件含む。）
ア 制限付き一般競争入札 ０件
イ 事後審査型制限付き一般競争入札 ３件
ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 ０件
エ 上記以外の指名競争入札 101件
指名競争入札については、一部未対応の案件を除き電子入札を実施しました。
(ｱ) 工 事 32件
(ｲ) 業務等 72件
⑵ 契約事務を執行しました。
⑶ あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム（CALS/EC、物品等）の負担金を支払いました。
⑷ 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。
⑸ 令和２年10月１日に東郷町公契約条例施行規則を施行し、特定の公契約については、労働条件報告書の提出を求めるなど、労働者の適正な労働環境を確保するための取組を開始しました。

5 活動指標

指標名	当該年度における入札実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 117.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 110.00	件	
		令和 元 年度	件 95.00	件	
		令和 2 年度	件 104.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	3,059,710 円	決算額	3,780,196 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する							
	施策の展開方向：(4) 感染症予防の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、安心して手続きに来庁できる環境を整備します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業
新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止のため、庁舎窓口等にアクリル板のパーテーションを設置しました。
設置場所
1 庁舎内窓口
2 会議室・相談室

5 活動指標

指標名	パーテーション設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	台	台	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 30 年度	台	台	
		令和 元 年度	台	台	
		令和 2 年度	台 79.00	台	

6 成果指標

指標名	パーテーション設置後の庁舎内における新型コロナウイルス感染者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 30 年度	人	人	
		令和 元 年度	人	人	
		令和 2 年度	人 0.00	人	

7 直接事業費計	前年度決算額 0 円	決算額	1,289,068 円

款	2	総務費	予算現額	4,504,732,203 円
項	1	総務管理費	決算額	4,502,741,011 円
目	6	企画費	前年度決算額	134,102,208 円
			対前年比	3357.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	企画調整一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ⑶ 行政組織の適正化							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

企画調整一般管理事業

⑴ 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ11回参加しました。（オンライン１回、書面１回）

⑵ 政策会議の開催
第６次東郷町総合計画（案）など11案件について開催しました。

⑶ パブリックコメント制度の運用
第６次東郷町総合計画（案）など７案件において実施しました。（提出意見数23件）

⑷ 事務改善奨励規程
職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。（改善提案等件数29件、表彰件数10件）

⑸ 東郷町イメージキャラクター「トッピィ」によるＰＲ活動
イメージキャラクタートッピィの周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数８回
トッピィイラストの使用（一般利用16件、町利用19件）

⑹ 広告掲載審査
広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。
申込み件数36件、掲載会社数65社（団体）

⑺ 第６次総合計画の策定と実施計画書の作成
令和３年３月に将来都市像を「人・まち・みどり　ずっと暮らしたい　とうごう」とする第６次東郷町総合計画（2021～2030）を策定しました。
また、第６次総合計画に掲げた将来都市像の実現のため、財政計画との整合を図りながら、第１次実施計画書（令和３年度から５年度）を取りまとめ、町ホームページで公表しました。（167事業）

⑻ 行政評価の実施
令和元年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。
340事業（一般事業166事業、内部事務112事業、内部事務実績56事業、建設事業６事業）

⑼ 総合教育会議の開催　１回
第２次東郷町教育大綱（案）について協議を行いました。

⑽ 東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催
令和２年３月に策定した、「第２期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する効果検証を行うため、東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議を開催しました。

⑾ 東郷町子ども議会の開催
令和３年３月30日に町議会議場で開催しました。町内在住の小学５年生から中学１年生までの７人の子ども議員が、一人ずつ質問や提案を行い、それに対し町長や幹部職員が丁寧に答えました。

5 活動指標

指標名	実施計画計上事業	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	事業 200.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	事業 166.00	事業	
		令和 元 年度	事業 192.00	事業	
		令和 2 年度	事業 167.00	事業	

6 直接事業費計	前年度決算額 8,423,368 円	決算額	47,755,849 円

Ⅰ．事業の目的体系

1．事業名	広域行政事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	03	－
2．総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：５ 広域連携の強化を進める							
	施策の展開方向：⑶ 広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

広域行政事業

⑴ 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会

柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の５市１町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に１回参加しました。

⑵ 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ

名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。

ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 １回
イ 広域連携研究会 ３回（オンライン１回、書面１回）
ウ ワーキンググループ ２回（オンライン１回）

⑶ 名古屋市天白区及び緑区との交流

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度の交流が図れませんでした。

⑷ 尾三地区自治体間連携推進会議

自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。

ア 尾三地区自治体間連携推進会議 １回
イ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 ５回（オンライン１回）
ウ 尾三地区自治体間連携首長会議 ２回（オンライン１回）
エ 尾三地区自治体関連携推進研修会 １回

⑸ 地域活性化センター

毎月１回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。

5 活動指標

指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 24.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	回 24.00	回	
		令和 元 年度	回 19.00	回	
		令和 2 年度	回 16.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	83,000 円	決算額	83,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：　－							
	基本施策：　－							
	施策の展開方向：　－							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

土地利用対策事業
⑴　国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。
　ア　国土利用計画法に基づく届出　８件
　イ　公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出　２件
　ウ　遊休土地対象地調査件数　０件
⑵　東郷町内における土地の合理的かつ有効適切な利用と保全を図るとともに、土地に関する諸問題について総合的に検討するため東郷町土地対策会議幹事会を開催しました。
　ア　総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整　２件
　イ　国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成　８件
　ウ　町等の行う施設計画の立地調整　０件
　エ　その他　０件
⑶　尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）を実施しました。
　会議開催回数　１回（書面１回）
⑷　愛知県等が主催する土地に関する研修会等へ参加しました。
　説明会　２回（書面１回）

5 活動指標

指標名	土地取引に係る届出等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	平成 30 年度	件 2.00	件	
		令和 元 年度	件 6.00	件	
		令和 2 年度	件 10.00	件	

6 成果指標

指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
指標の説明（指標式）	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 2 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額　23,000 円	決算額	13,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	町制50周年記念事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める							
	施策の展開方向： (1) 行政への町民参画機会の拡充							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町制施行（昭和45年４月１日）から50周年を迎えるにあたり、人口減少時代にあって、今、なお発展し続ける町として、これまでの先人の感謝と、今を生きる私たちが未来に向け、その想いを繋げていく事業を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町制50周年記念事業

(1) 東郷町制施行50周年記念事業推進プロジェクトチームを設置し、記念事業の企画や、実施のための庁内調整及び進捗管理に関する会議を開催しました。
　令和元年度：９回　令和２年度：１回

(2) 東郷町制50周年記念事業基本方針を策定しました。
　ア　事業期間
　　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで
　イ　記念事業テーマ
　　「50年の歴史と共に　新しい東郷を創る」～ありがとう　これまでも、そして、これからも～

(3) より多くの町民の皆さんと50周年を盛り上げていくために、「東郷町制50周年」をイメージしたロゴマークを募集し、東郷町制50周年記念ロゴマークを作成しました。
　ア　応募資格
　　東郷高校及び町内中学校の美術部に在籍する生徒
　イ　募集期間
　　令和２年２月13日（木）から３月16日（月）まで
　ウ　応募作品総数
　　21作品

(4) 町民、企業や各種団体等が自ら企画・立案し実施する事業のうち、基本方針に合致するものを冠事業とし、町民連携事業として支援する体制を構築しました。
　ア　支援内容
　　町制50周年記念に寄与すると認められる事業における町制50周年記念の冠及びロゴマーク等の使用
　イ　申請受付件数
　　２件　※いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により、実施に至りませんでした。

(5) 町主催記念事業を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた全12事業のうち９事業を中止しました。
　実施事業：感謝状贈呈（記念式典を規模縮小）、記念誌の発行、お祝い給食

5 活動指標

指標名	東郷町制50周年記念ロゴマークの使用物件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ロゴマークの使用期限である令和３年３月31日までに提出された使用申請の件数	平成 30 年度	件	件	
		令和 元 年度	件	件	
		令和 2 年度	件 7.00	件	

6 成果指標

指標名	町主催記念事業の実施件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	事業	事業	当初実施予定事業数
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	事業	事業	
		令和 元 年度	事業	事業	
		令和 2 年度	事業 3.00	事業 12.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額 11,693 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	06	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：－							
	基本施策：－							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業

⑴ 特別定額給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和２年４月20日閣議決定）として、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的に、特別定額給付金を支給しました。

ア 支給対象者
原則、基準日（令和２年４月27日）時点において東郷町の住民基本台帳に記録されている方

イ 給付金の額
１人につき10万円

ウ 申請方式
(ｱ) オンライン申請方式
(ｲ) 郵送申請方式
(ｳ) 手書き申請方式

エ 支給対象者数
44,107人

オ 支給対象世帯数
17,940世帯

カ 支給済み対象者数
44,029人（99.8%）

キ 支給済み世帯数
17,868世帯（99.6%）

5 活動指標

指標名	支給済み対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人	人	
		令和 元 年度	人	人	
		令和 2 年度	人 44,029.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	4,430,672,856 円

款	2	総務費	予算現額	309,371,000 円
項	1	総務管理費	決算額	221,446,111 円
目	7	情報推進費	前年度決算額	208,490,236 円
			対前年比	106.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	情報推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	07	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ⑴ 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

電算管理運営事業

効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。

⑴ 総合住民情報システムの運用管理

総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。

ア 主な稼働業務　住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿介護、後期高齢者医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング、介護保険

イ 主な制度改正等　元号改正、共通納税、プレミアム付商品券、幼児教育の無償化、年金免除様式変更、印鑑証明書への旧姓併記、仮換地機能追加（固定資産税）

ウ 主な保守業務　データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ

⑵ 行政ネットワーク運用管理

職員のＯＡ環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び適宜指導を行いました。

ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理

イ ＯＡ環境の適正配備

ウ 庁内情報資産の管理

⑶ 情報セキュリティ対策

全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ自己点検を行いました。

ア ｅーラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修（受講：224人）

イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修（令和２年度は新型コロナウイルス感染症への感染リスクを避けるため実施せず。）

ウ あいち電子自治体協議会外部監査、Ｊ－ＬＩＳセキュリティ診断（Ｗｅｂ診断）

エ ｅーラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修（受講：38人）

⑷ 業務効率化に向けた取組

一部業務にＲＰＡを導入し、業務の効率化を図りました。

職員間で連絡を取りあうためのチャットツールを試験導入し、業務の効率化を図りました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	平成 29 年度	件 1,434.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 30 年度	件 1,486.00	件	
		令和 元 年度	件 1,538.00	件	
		令和 2 年度	件 1,643.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 191,490,451 円	決算額	182,351,028 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	07	02	99
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： (1) 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域情報化推進事業
　ＩＣＴを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。
　あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。
⑴　「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。
⑵　「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。
⑶　「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」に３回参加しました。
⑷　「あいち共同セキュリティ研究会」に５回参加しました。（書面５回）

5 活動指標

指標名	電子自治体サービス提供数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	個 65.00	個	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 30 年度	個 63.00	個	
		令和 元 年度	個 63.00	個	
		令和 2 年度	個 62.00	個	

6 成果指標

指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件 5,990.00	件 6,501.00	前年実績の２割増としました。
指標の説明（指標式）	施設予約システム利用登録者数	平成 30 年度	件 6,308.00	件 7,188.00	
		令和 元 年度	件 6,771.00	件 7,569.00	
		令和 2 年度	件 7,452.00	件 8,125.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,206,675 円	決算額	2,633,892 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	07	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： (1) 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	組織内のＯＡ環境
3 どのような状態にしたいのか(意図)	Ｗｅｂ会議の環境・サテライトオフィス環境等を構築し、組織内での新型コロナウイルス感染症発生時に、業務を停止させることなく継続できるよう環境整備を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業
　新型コロナウイルス感染症への感染リスクを下げるため新しい生活様式に対応できる業務環境の整備、新型コロナウイルス感染症が発生した際に業務が継続できるようＯＡ環境の整備を行いました。
⑴　感染リスクを下げるため、Ｗｅｂ会議が行える環境を整備しました。
⑵　庁舎内で新型コロナウイルス感染症が発生した際に、業務が継続できるようサテライトオフィスの環境を整備しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	Ｗｅｂ会議環境端末整備台数	平成 29 年度	台	台	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	Ｗｅｂ会議が可能な端末の台数	平成 30 年度	台	台	
		令和 元 年度	台	台	
		令和 2 年度	台 45.00	台 45.00	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	Ｗｅｂ会議環境整備率	平成 29 年度	%	%	全部署への整備を目標としました。
指標の説明（指標式）	Ｗｅｂ会議が可能な端末を整備した部署の割合	平成 30 年度	%	%	
		令和 元 年度	%	%	
		令和 2 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	20,922,646 円

款	2	総務費	予算現額	685,140,000 円
項	1	総務管理費	決算額	667,541,314 円
目	8	人事管理費	前年度決算額	690,582,438 円
			対前年比	96.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	人事一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員（正職員及び会計年度任用職員）
2 働きかける相手(対象)	職員（正職員及び会計年度任用職員）
3 どのような状態にしたいのか（意図）	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

人事一般管理事業

人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関（共済組合、退職手当組合）との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。

⑴ 職員数の状況（令和２年４月１日現在）

正職員 306名 （男 138名 女 168名）

⑵ 採用及び退職の状況（令和２年度中）

	一般事務	保育士	保健師	栄養士	合計
新規採用	９名	６名	５名	１名	21名
退職	３名	４名	４名	０名	11名

⑶ 職種別職員数の状況（令和２年４月１日現在）

一般事務職	190名（うち育児休業等代替任期付職員11名）
技師	16名
医師	１名
保健師	18名
看護師	４名
保育士	66名（うち育児休業等代替任期付職員２名）
児童厚生員	５名
栄養士	３名
合計	303名（町長、副町長及び教育長を除く。）

⑷ 会計年度任用職員の状況（令和２年４月１日現在）

379名

5 活動指標

指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 305.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各年度４月１日現在の正規職員数（町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。）	平成 30 年度	人 312.00	人	
		令和 元 年度	人 310.00	人	
		令和 2 年度	人 306.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 72,680,566 円	決算額	70,658,494 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	職員福利厚生事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員と家族の交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

職員福利厚生事業

⑴ 互助会助成事業

職員互助会が企画・実施する事業に対し助成しました。

ア 互助会会員数 310名（派遣職員４名を含む。）（令和２年４月１日現在）

イ 助成対象事業 福利厚生事業

⑵ 健康診断事業

福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。

また、月１回安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。

ア 健康診断受検者 214名（正職員73名、会計年度任用職員141名）

イ 人間ドック受検者 227名（脳ドック受検者48名を含む。）

ウ ストレスチェック受検者 385名（正職員275名、会計年度任用職員110名）

5 活動指標

指標名	健康診断の受検者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	461.00 人	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	平成 30 年度	444.00 人	人	
		令和 元 年度	441.00 人	人	
		令和 2 年度	441.00 人	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	8,163,518 円	決算額	8,515,548 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	04	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会及び各部局
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

顕彰事業
(1) 表彰条例功労者
ア 区自治会及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された12名の候補者を、令和２年11月26日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。
(ｱ) 地方自治の進展に貢献した者 ４名
(ｲ) 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 ３名
(ｳ) 産業振興に貢献した者 ３名
(ｴ) 社会事業に貢献した者 ２名
イ 令和３年３月26日開催の「東郷町表彰条例に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。

5 活動指標

指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 13.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 30 年度	人 11.00	人	
		令和 元 年度	人 10.00	人	
		令和 2 年度	人 12.00	人	

6 成果指標

指標名	年度末の町人口10,000人当たりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 2.99	人 3.26	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	被表彰者／年度末町総人口×10,000人	平成 30 年度	人 2.51	人 3.55	
		令和 元 年度	人 2.27	人 2.99	
		令和 2 年度	人 2.73	人 2.59	

7 直接事業費計	前年度決算額	247,854 円	決算額	181,436 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	町主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	05	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町主催研修事業

⑴ 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（ＯＪＴ）、職場外研修（ＯffＪＴ）の３つを柱として実施しました。

毎年策定する研修計画に基づき人材育成に取り組みました。

⑵ 新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、町行政の中核を担う職員の意識改革や、能力向上を図るとうごうリーダー塾を実施しました。

【研修受講者数】

ア	新規採用職員研修	18名
イ	人事考課初任者研修	７名
ウ	新規採用職員のためのＯＪＴ担当者研修	15名
エ	町長講話	17名
オ	とうごうリーダー塾	25名
	合計	82名

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 395.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 30 年度	人 332.00	人	
		令和 元 年度	人 256.00	人	
		令和２ 年度	人 82.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,000 円	決算額	15,360 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	06	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

尾張東部研修協議会主催研修事業
　尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。
【研修受講者数】
　新規採用職員研修　　18名
　一般職員研修（前期・中期・後期）、新任係長研修、現任係長研修は新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 79.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 30 年度	人 57.00	人	
		令和 元 年度	人 57.00	人	
		令和 2 年度	人 18.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	563,300 円	決算額	59,000 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	07	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

県市町村職員研修センター主催研修事業

職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修及び専門研修に参加しました。

【研修受講者数】

⑴ 階層別研修（16名）

ア 部長研修	６名
イ 課長研修	４名
ウ 課長補佐研修	６名

⑵ 専門研修（７名）

ア 地方公務員法研修	１名
イ 法制執務（実務）研修	１名
ウ 地方税（土地）研修	１名
エ タイムマネジメント研修	２名
オ 政策法務研修	１名
カ ファシリテーション研修	１名
合計	23名

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 60.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 30 年度	人 64.00	人	
		令和 元 年度	人 66.00	人	
		令和 2 年度	人 23.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	109,820 円	決算額	30,909 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	派遣研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	08	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ⑵ 職員の育成・管理							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

派遣研修事業
愛知県実務研修生の派遣、日本経営協会等の研修参加により、専門的、実務的な能力の向上を図りました。
【研修受講者数】
⑴ 愛知県実務研修生 ２名
⑵ 日本経営協会主催研修 １名
⑶ 日本広報協会主催研修 １名
合計 ４名

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 26.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 30 年度	人 40.00	人	
		令和 元 年度	人 12.00	人	
		令和 2 年度	人 4.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	660,010 円	決算額	28,560 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	特別職報酬等審議会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	09	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(3) 行政組織の適正化							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

特別職報酬等審議会関係事業

特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを諮問し答申を得ました。

(1) 第１回

ア 開催日
令和２年６月11日（水）

イ 委員数
８名

ウ 諮問事項
特例による町長等の給料の減額について

(2) 第２回

ア 開催日
令和３年１月14日（木）

イ 委員数
６名

ウ 諮問事項
東郷町議会議員の報酬及び特別職の給料の額について

5 活動指標

指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	年間の開催回数	平成 30 年度	回 1.00	回	
		令和 元 年度	回 1.00	回	
		令和 2 年度	回 2.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	49,589 円	決算額	99,451 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	町長交際費事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	10	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町長交際費事業
⑴ 町長交際費として下記のとおり支出しました。
ア 香料 ３件
イ 会費 ０件
ウ 供花代 ４件
エ 見舞金 ４件
オ 激励金 ６件
カ その他 ０件
合計 17件
⑵ 町民ふれあい年始会
例年１月上旬に実施していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。

5 活動指標

指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 42.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	香料、会費、供花代、見舞金、激励金等の支払件数の合計	平成 30 年度	件 37.00	件	
		令和 元 年度	件 32.00	件	
		令和 2 年度	件 17.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	318,225 円	決算額	141,260 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	愛知県町村会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	11	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

愛知県町村会運営事業

愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。

また、全国町村長大会において各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。

⑴ 全国町村長大会への出席

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大会は縮小開催となり、インターネットオンライン参加となりました。

⑵ 令和２年度愛知県町村会会費負担金の納入

394,000円を支出しました。

⑶ 愛知県町村会理事会等への出席

総会、研修、各種会議等へ延べ19名が出席しました。

なお、研修や会議はオンライン形式や書面会議も含みます。

⑷ 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「学校施設大規模改造事業に対する予算確保について」、「給食調理施設等の老朽化及び労働環境改善のための補助金創設について」、「まちづくり、道路整備等の促進について」の支援を要望しました。

5 活動指標

指標名	県町村会主催行事等への参加	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 23.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 30 年度	人 23.00	人	
		令和 元 年度	人 23.00	人	
		令和 2 年度	人 19.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	449,040 円	決算額	394,000 円

款	2	総務費	予算現額	136,663,000 円
項	1	総務管理費	決算額	126,789,663 円
目	9	未来プロジェクト推進費	前年度決算額	0 円
			対前年比	－ %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	09	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：7 公共交通の利便性を高める							
	施策の展開方向：(1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し公共交通の利用が不便な地区を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 巡回バス運行事業
(1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。
運行日数 359日
運行便数 12,841便
乗車人数 143,738人
料金収入 3,228,167円
(2) 令和３年４月１日からのじゅんかい君路線再編及び東郷・藤田医大バスの運行に向けた準備を行いました。

2 地域公共交通関係事業
(1) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。
第１回 （書面審議） 内容：令和元・２年度東郷町地域公共交通に関する事業内容 等
第２回 令和２年６月15日 内容：生活確保維持改善計画 等
第３回 令和２年８月27日 内容：令和２年度歳入歳出予算の補正 等
第４回 令和２年12月16日 内容：東郷町巡回バス再編について 等
第５回 令和３年１月21日 内容：地域公共交通網形成計画見直し業務 等
第６回 令和３年３月15日 内容：地域公共交通網形成計画見直し業務 等
(2) 地域公共交通に関するマスタープランとなる地域公共交通計画を策定しました。
(3) 名鉄バス星ケ丘・豊田線（東西線）の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。
運行便数 4,745便
乗車人数 25,569人
(4) 日進市、みよし市、長久手市、豊明市、東郷町の５市町の広域連携による公共交通に関する会議（尾三地区広域公共交通推進会議）を行いました。
令和３年３月16日 内容：令和２年度の取組及び令和３年度以降の取組について 等
(5) 高齢者等の移動弱者に対する支援として、複数の乗客が乗合で利用できるデマンドタクシーを実証実験として運行しました。
実験期間 令和２年12月１日から令和３年２月26日まで及び令和３年３月15日から令和３年３月26日まで
実験日数 67日
延べ利用人数 311人

5 活動指標

指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	km 237,120.30	km	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	コースの運行距離×便数 13.7km×3,960便 西 20.0km×2,999便 南北 21.4km×2,999便 北左 20.3km×2,883便 北右	平成 30 年度	km 237,120.30	km	
		令和 元 年度	km 236,511.60	km	
		令和 2 年度	km 236,935.50	km	

6 成果指標

指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 179,189.00	人 154,000.00	第５次総合計画による目標値
指標の説明（指標式）	年間延利用者数	平成 30 年度	人 179,805.00	人 154,000.00	
		令和 元 年度	人 184,684.00	人 154,000.00	
		令和 2 年度	人 143,738.00	人 154,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 68,715,049 円	決算額	88,828,748 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	シティープロモーション事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	09	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ３ 町民･行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、将来の町民、民間企業、大学
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先端技術の導入や民間企業等との連携を図り、新たな町の魅力を創生するとともに、町内外に発信し、東郷町が広く認知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

シティプロモーション事業
⑴ まちづくりに関する情報や災害発生時の情報を発信することを目的として、ツイッターを運用しました。
ア フォロワー数 821件
イ ツイート数 493件（令和３年６月11日時点）
⑵ 町のPR及びブランディングに繋げることを目的として、インスタグラムを運用しました。
ア フォロワー数 433件
イ 投稿数 59件（令和３年６月11日時点）
⑶ まちの魅力を町内外に発信するために、従来の町行政広報番組「とうごうチャンネル」から、シティプロモーション向けの動画として「ちょうど級タウン東郷町」をコンセプトに、６本の動画を制作し、地上波テレビ、栄大型街頭ビジョン、ららぽーと愛知東郷、町ホームページ、YouTube、町SNSで配信しました。
⑷ 令和２年９月、ららぽーと愛知東郷内にまちのプロモーションテナント「LivR TOGO まちの窓口」を開業し、図書館機能、行政サービスの提供、民間企業や大学との連携を通じた町の魅力や取組の発信を行いました。
ア 来場者数 3,990人
イ 予約図書貸出冊数 281冊
ウ 図書返却冊数 596冊
エ 住民票受け渡し件数 ９件
オ 印鑑証明書受け渡し件数 ５件

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	ソーシャルメディアへの投稿数	平成 29 年度	件 41.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ツイッター及びインスタグラムへの投稿数	平成 30 年度	件 122.00	件	
		令和 元 年度	件 99.00	件	
		令和 2 年度	件 170.00	件	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	ソーシャルメディアのフォロワー数	平成 29 年度	件 39.00	件	前年度実績と前年度実績増加率の積
指標の説明（指標式）	ツイッター及びインスタグラムのフォロワー数	平成 30 年度	件 122.00	件	
		令和 元 年度	件 341.00	件 382.00	
		令和 2 年度	件 572.00	件 953.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 4,885,855 円	決算額	16,761,853 円

款	2	総務費	予算現額	62,249,885 円
項	2	徴税費	決算額	62,180,341 円
目	1	税務総務費	前年度決算額	70,627,345 円
			対前年比	88 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	賦課徴収一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： (1) 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

税務一般管理事業
(1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守並びに適切な解釈が必要であり、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。
(2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等を改正しました。

5 活動指標

指標名	参考図書等購入冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	冊 9.00	冊	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 30 年度	冊 8.00	冊	
		令和 元 年度	冊 5.00	冊	
		令和 2 年度	冊 5.00	冊	

6 直接事業費計	前年度決算額 1,506,389 円	決算額	1,524,456 円

款	2	総務費	予算現額	30,289,030 円
項	2	徴税費	決算額	28,072,838 円
目	2	賦課徴収費	前年度決算額	36,645,537 円
			対前年比	76.6 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	町民税等賦課徴収事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	02	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ⑴ 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民税関係事業
⑴　所得、課税証明書等交付事務
（所得証明書交付件数　2,381件、課税・非課税証明書交付件数　2,308件、その他　24件）
⑵　町県民税申告、確定申告受付事務
ア　役場大会議室において、税務署職員による確定申告期間中の申告相談受付に協力しました。
協力期間　令和３年２月16日から令和３年２月26日まで
（相談受付件数　107件）
イ　確定申告におけるｅ－Ｔａｘ入力作業及び窓口対応のために、会計年度任用職員を２名雇用しました。
（延雇用日数　33日）
⑶　住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。
⑷　自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。

2　町民税等賦課徴収事業
⑴　個人町県民税賦課事務
ア　給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。（普通徴収　4,848人、特別徴収　17,858人分）
イ　修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定（月例作業）をしました。
ウ　全ての課税資料により課税内容確認、非違事項の調査を行いました。
エ　給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、会計年度任用職員５名を雇用しました。（延雇用日数　404日）
⑵　法人町民税申告納付受付事務
課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。（申告書送付件数　1,205件）
⑶　軽自動車税賦課事務
ア　窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。（774件）
イ　愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。（4,494件）
⑷　町たばこ税申告納付事務
町たばこ税申告納付（申告事業所数　３件、申告本数　41,597,559本）

5 活動指標

指標名	前年度住民税申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 751.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	前年度住民税申告者への住民税申告書送付件数	平成 30 年度	件 754.00	件	
		令和 元 年度	件 876.00	件	
		令和 2 年度	件 749.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額 9,276,530 円	決算額	9,891,290 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	固定資産税賦課徴収事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	02	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：⑴ 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 固定資産税関係事業

⑴ 評価証明書等交付事務（評価証明書交付件数 951件、公租公課証明書交付件数 490件、物件証明書交付件数 13件、住宅用家屋証明件数 236件、無登録証明件数 79件）
⑵ 公図、名寄帳写しの交付事務（公図写し交付件数 181件、名寄帳写し交付件数 468件）
⑶ 土地・家屋台帳等の閲覧（閲覧件数 268件）
⑷ 土地・家屋台帳の異動加除等を処理するため、会計年度任用職員を２人雇用しました。（延雇用日数 124日）
⑸ 償却資産データ入力のため、会計年度任用職員を１人雇用しました。（雇用日数 20日）

2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業

⑴ 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。（通知書発送件数 17,409件）
⑵ 固定資産（土地・家屋）の現況を把握するため、現地調査を実施しました。
⑶ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。（調査件数 270件）
⑷ 令和３年度評価替え（家屋）に伴い、家屋評価システムの更新業務を委託しました。
⑸ 令和３年度評価替え（土地）に伴い、用途地区・状況類似区分図の作成、路線価図の作成、路線価付設システムの更新等の評価業務を委託しました。
⑹ 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。
⑺ 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。
⑻ 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。
⑼ 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の軽減措置を行いました。（適用件数 固定資産税（家屋） 138件、固定資産税（償却資産） 184件、都市計画税（家屋） 65件）

5 活動指標

指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 17,115.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	固定資産税の当初賦課件数	平成 30 年度	件 17,195.00	件	
		令和 元 年度	件 17,328.00	件	
		令和 2 年度	件 17,409.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	27,369,007 円	決算額	18,181,548 円

款	2	総務費	予算現額	73,094,953 円
項	2	徴税費	決算額	70,921,225 円
目	3	収納費	前年度決算額	77,745,709 円
			対前年比	91.2 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	03	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： ６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ⑴ 自主財源の確保							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者（滞納者）に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 収納事務事業
口座振替等による納期内収納の推進及び督促、差押等の滞納整理を行いました。
⑴ 納付の状況
ア 町県民税（普通徴収）総件数14,022件
現金4,653件、口座振替3,364件、コンビニ5,736件、クレジット162件、スマートフォン107件
イ 固定資産税・都市計画税総件数40,596件
現金11,134件、口座振替18,617件、コンビニ10,407件、クレジット304件、スマートフォン134件
ウ 軽自動車税（種別割）12,689件
現金4,099件、口座振替1,473件、コンビニ6,990件、クレジット121件、スマートフォン６件
⑵ 滞納整理の状況
ア 督促状発送延べ件数
町県民税（普通徴収）3,013件、町県民税（特別徴収）578件、法人町民税30件、
固定資産税・都市計画税4,039件、軽自動車税908件
イ 夜間休日納税相談窓口開設
年４回（５月・７月・11月・２月）、納税催告書（相談窓口開設周知）発送延べ件数1,724件
ウ 財産等調査及び滞納処分等件数
実態調査338件、預金・給与等調査1,717件、差押え134件（預金104件、給与14件、生命保険３件、
所得税還付金９件、売掛金３件、交付要求配当１件）、競売・破産事件に対する交付要求14件
⑶ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収事務
差押件数52件、差押えによる徴収金額5,207,357円、収納率28.31%

2 町税還付事務
賦課更正等により過誤納となった町税の還付金を1,245件、還付加算金を32件支出しました。

3 証明書交付事務
納税証明書 1,832件

4 東郷町債権管理委員会関係事務
債権管理委員会を１回、債権管理関係各課による情報交換会を１回開催しました。

5 活動指標

指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 233.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	差押件数	平成 30 年度	件 216.00	件	
		令和 元 年度	件 178.00	件	
		令和 2 年度	件 134.00	件	

6 成果指標

指標名	収納率（現年課税分と滞納繰越分の合計収納率。ただし、国民健康保険税を除く。）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 98.20	% 97.82	新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化傾向を鑑み、現年課税分は令和元年度（99.36%）を維持、滞納繰越分は予算額を確保できるよう積算し、目標を設定しました。
指標の説明（指標式）	収入済額/調定額	平成 30 年度	% 98.30	% 98.27	
		令和 元 年度	% 98.59	% 98.40	
		令和 2 年度	% 98.71	% 98.54	

7 直接事業費計	前年度決算額 33,843,115 円	決算額 26,481,941 円

款	2	総務費	予算現額	91,587,000 円
項	3	戸籍住民基本台帳費	決算額	82,763,746 円
目	1	戸籍住民基本台帳費	前年度決算額	60,258,975 円
			対前年比	137.3 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	戸籍住基一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： (1) 行政サービスの向上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

戸籍等一般事務事業

法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等が、中止又は書面を通じた情報交換となったため、旅費の支出はありませんでした。愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会等の負担金を支出しました。

また、通常事務に係る消耗品等の購入を行いました。

(1) 研修等参加件数

ア 法務局主催研修　新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会　10件（対面３件、書面７件）
ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会　１件（書面１件）
エ その他　新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
計　11件

(2) 負担金

ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。
イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。

5 活動指標

指標名	研修等参加延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 31.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	件 33.00	件	
		令和 元 年度	件 30.00	件	
		令和 2 年度	件 11.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	270,425 円	決算額	210,432 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	戸籍事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： (1) 行政サービスの上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

戸籍関係事務事業

戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。

(1) 届出件数

ア 出生	398件
イ 婚姻	353件
ウ 離婚	102件
エ 死亡	413件
オ 入籍	102件
カ 転籍	285件
キ 養子縁組	36件
ク 養子離縁	10件
ケ その他	112件
計	1,811件

(2) 処理件数

ア 新戸籍編成	331件
イ 戸籍全部消除	224件
計	555件

(3) 諸証明件数

ア 全部事項証明（戸籍謄本）	5,133件	（内 休日証明発行	36件）
イ 全部事項証明（除籍謄本）	959件	（内 休日証明発行	0件）
ウ 個人事項証明（戸籍抄本）	842件	（内 休日証明発行	13件）
エ 個人事項証明（除籍抄本）	17件	（内 休日証明発行	0件）
オ 改製原謄抄本	1,341件	（内 休日証明発行	1件）
カ 身元証明	285件	（内 休日証明発行	0件）
キ その他証明			
(ｱ) 記載事項証明	0件	（内 休日証明発行	0件）
(ｲ) 受理証明	95件	（内 休日証明発行	0件）
(ｳ) 届出書に基づく証明	19件	（内 休日証明発行	0件）
計	8,691件	（内 休日証明発行	50件）

5 活動指標

指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 1,866.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	出生・婚姻・離婚・死亡・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 30 年度	件 1,891.00	件	
		令和 元 年度	件 1,893.00	件	
		令和 2 年度	件 1,811.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	6,974,946 円	決算額	8,386,270 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	住民基本台帳事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	04	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの上							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード（マイナンバーカード）の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

住民基本台帳関係事業

転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まった個人番号（マイナンバー）制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。なお、個人番号カードについては、第２第４土曜日の休日証明窓口に加え、第３木曜日の平日夜間窓口、10月からは第１日曜日に休日臨時窓口を開設し個人番号カードの普及に努めました。

(1) 届出件数

ア	転入	1,315件
イ	転出	1,380件
ウ	転居	352件
エ	世帯主変更	118件
オ	転出（法第24条の２）	18件
カ	職権修正	2,076件
キ	出生	312件
ク	死亡	368件
ケ	帰化	１件
	計	5,940件

(2) 印鑑登録件数

ア	登録	1,644件	（内 休日窓口登録 47件）
イ	廃止	459件	
ウ	転出	733件	
エ	死亡	318件	
オ	氏変更	34件	
カ	その他	６件	
	計	3,194件	（内 休日窓口登録 47件）

(3) 諸証明等件数

ア	住民票閲覧	2,586件	
イ	住民票写し等	19,360件	（内 休日証明発行 257件 内 広域交付 21件）
ウ	印鑑登録証明	13,527件	（内 休日証明発行 235件）
エ	戸籍附票の写し	1,394件	（内 休日証明発行 ５件）
オ	転出証明	1,380件	
カ	その他証明	653件	（内 休日証明発行 ４件 内 記載事項証明 557件）
キ	個人番号カード	7,083件	（内 休日交付 474件 内 平日夜間 185件 内 休日臨時 258件）
	計	45,983件	（内 休日証明発行 975件）

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
転入出届等の異動者数	転入・転出・転居・職権修正・出生・死亡等の異動件数の合計	平成 29 年度	件 5,756.00	件	個別計画による目標値はありません。
		平成 30 年度	件 5,878.00	件	
		令和 元 年度	件 6,352.00	件	
		令和 2 年度	件 5,940.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	15,433,765 円	決算額	36,406,287 円

款	2	総務費	予算現額	382,000 円
項	4	選挙費	決算額	339,044 円
目	1	選挙管理委員会費	前年度決算額	489,327 円
			対前年比	69.3 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	選挙管理委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	01	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

選挙管理委員会運営事業

選挙管理委員会を４回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。

⑴ 選挙人名簿登録及び登録抹消（定時登録）

町内に住民票が作成され引き続き３か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録しました。

また、本町から転出して４か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。

６月・９月・12月・３月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。

（令和３年３月定時登録者数34,719人）

⑵ 在外選挙人名簿登録及び登録抹消

町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、３か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。

また、登録された者が国内へ転入し、４か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。

（令和３年３月定時登録者数26人）

⑶ 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施

令和２年９月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し、名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。

⑷ 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施

令和２年９月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって90人の裁判員の候補者予定者を選定し、名古屋地方裁判所に報告しました。

5 活動指標

指標名	選挙管理委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 7.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	回 11.00	回	
		令和 元 年度	回 11.00	回	
		令和 2 年度	回 4.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	489,327 円	決算額	339,044 円

款	2	総務費	予算現額	39,000 円
項	4	選挙費	決算額	27,808 円
目	2	選挙啓発費	前年度決算額	561,322 円
			対前年比	5 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	02	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ー							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

選挙啓発事業
⑴ 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。
（応募作品数 64点 小学校 60点 中学校 ４点）
ア 町選挙管理委員会入選作品 ６点（小学校 ３点、中学校 ３点）
イ 町選挙管理委員会入選作品６点を明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。
ウ 参加者全員にメモ帳、クリアファイル、ウェットティッシュを配布しました。
エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。
⑵ 若者への選挙啓発事業として、例年、東郷高校において実施している、選挙に関する出前講座は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止しました。代替措置として、選挙啓発用チラシを作成し、生徒へ配布しました。
⑶ 令和３年１月10日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。

5 活動指標

指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	選挙が行われた回数（有投票）	平成 30 年度	回 2.00	回	
		令和 元 年度	回 2.00	回	
		令和 2 年度	回 0.00	回	

6 成果指標

指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 60.70	% 58.76	前回の同一選挙執行の平均投票率（無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率）
指標の説明（指標式）	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 30 年度	% 43.74	% 43.06	
		令和 元 年度	% 47.39	% 50.52	
		令和 2 年度	% 0.00	% 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 561,322 円	決算額 27,808 円

款	2	総務費	予算現額	15,624,000 円
項	5	統計調査費	決算額	14,244,704 円
目	1	統計調査総務費	前年度決算額	12,935,995 円
			対前年比	110.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	統計事務管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	05	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策 ： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 統計調査員関係事業
⑴ 毎年度実施している統計調査員の資質向上に資することを目的とした登録統計調査員研修会については、令和２年度は新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。
⑵ 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。

2 統計一般事務事業
⑴ オープンデータの推進
ア 近隣７市町で構成する「オープンデータ推進会議」１回参加しました。（オンライン１回）
イ 令和３年２月15日に「授乳室」、「公衆トイレ」に関するオープンデータをホームページに追加掲載しました。
⑵ 「東郷の統計」を作成し、町ホームページに掲載しました。
⑶ 市町村民所得推計事務を行いました。

5 活動指標

指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		平成 30 年度	人 10.00	人	
		令和 元 年度	人 10.00	人	
		令和 2 年度	人 10.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額 88,510 円	決算額 83,000 円

款	2	総務費	予算現額	16,103,000 円
項	5	統計調査費	決算額	15,727,357 円
目	2	基幹統計費	前年度決算額	2,667,923 円
			対前年比	589.5 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	基幹統計調査事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	05	02	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

基幹統計調査事業

⑴ 工業統計調査【所管：経済産業省及び総務省】

町内の製造業に属する事業所を対象として、工業の実態を明らかにするために調査しました。

ア 調査日：令和２年６月１日現在

イ 調査員数等：指導員１人、調査員６人

ウ 調査内容：従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等

エ 実施件数：192件

町調査票配布対象事業所：71件

（国勢調査実施年度につき、市町村回収業務がなかったため、回答回収数不明。）

⑵ 国勢調査【所管：総務省】

町内の人口や世帯の実態について調査しました。

ア 調査日：令和２年10月１日現在

イ 調査員数等：指導員32人、調査員212人

ウ 調査対象：令和２年10月１日現在東郷町内に住んでいるすべての人と世帯

エ 調査内容

（世帯員に関する事項）氏名、男女の別、出生の年月、世帯主の続き柄等 15項目

（世帯に関する事項）世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方 ４項目

オ 実施件数

総数44,128人（男22,152人、女21,976人）

世帯数16,776件、オンライン回答世帯数8,017件、調査票提出世帯数8,759件（9,237枚）

⑶ 経済センサス-活動調査【所管：総務省】

令和３年６月１日を調査日として実施される経済センサス - 活動調査の準備事務

ア 職員向け説明会への参加（新型コロナウイルス感染症対策のため会議形式ではなく、資料配布・音声データによる説明）

イ 郵送提出用封筒印刷

ウ 資材の受取・購入

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	平成 29 年度	件 316.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	オンライン回答件数と調査員が調査票を取集した件数	平成 30 年度	件 1,118.00	件	
		令和 元 年度	件 328.00	件	
		令和 2 年度	件 16,776.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,667,923 円	決算額	15,727,357 円

款	2	総務費	予算現額	21,319,000 円
項	6	監査委員費	決算額	21,062,396 円
目	1	監査委員費	前年度決算額	21,466,659 円
			対前年比	98.1 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	監査委員事務局運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	06	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査等を行い、町長及び議長に監査等結果を報告し、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

監査委員事務局運営事業
⑴ 監査等（監査、検査及び審査）を次のとおり実施しました。
ア 例月出納検査（一般会計・特別会計、公営企業会計）を毎月実施しました。（計24回）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
イ 定期監査を10課を対象に計画的に実施しました。（計10回）
保険医療課始め10課（９月から１月までの10日間で実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
ウ 随時監査（物品管理監査）を実施しました。（計２回）
兵庫小学校（学校教育課所管 ３月22日実施）
会計課金庫（会計課所管 ３月25日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
エ 行政監査を１事業実施しました。（計１回）
開発推進事業（セントラル開発課所管 ２月24日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
オ 財政援助団体等監査を３団体実施しました。（計３回）
(ｱ) 東郷町施設サービス（未来プロジェクト課所管 ９月29日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
(ｲ) 東郷町ふれあい広場（都市計画課所管 １月26日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
(ｳ) 東郷町商工会（産業振興課所管 １月28日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
カ 決算審査を６月23日から７月29日まで（内11日間）全課を対象に実施しました。（計28回）
（結果）指摘事項なし、検討事項３件
キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を７月29日に実施しました。（各１回）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
⑵ 監査委員の職務執行に係る事項を協議するため、監査委員協議会を開催しました。（計12回）

5 活動指標

指標名	監査等（監査、検査及び審査）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 64.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、特別監査（住民監査請求等）、決算審査及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	平成 30 年度	回 64.00	回	
		令和 元 年度	回 79.00	回	
		令和 2 年度	回 70.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額 1,377,888 円	決算額	1,197,120 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	検査事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	06	01	03	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：４ 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事（業務）等担当課職員、工事（業務）等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

検査事務事業
⑴ 入札契約案件の検査を98件実施しました。
ア 工事の検査
(ｱ) 完了検査 36件（建設課始め６課）
(ｲ) 中間検査 ０件
(ｳ) 出来形検査 ０件
イ 委託業務、物品等購入の検査
(ｱ) 完了検査 60件（人事秘書課始め16課）
(ｲ) 出来形検査 ２件（都市計画課）
(ｳ) 一部竣工検査 ０件
⑵ 県下検査事務連絡協議会（構成：名古屋市を除く53市町村の内、尾張地域部会11市町）
尾張地域部会（書面会議）に２回出席しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	入札契約案件の検査実施件数	平成 29 年度	件 88.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	入札契約に係る完了検査、中間検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 30 年度	件 92.00	件	
		令和 元 年度	件 89.00	件	
		令和 2 年度	件 98.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	21,552 円	決算額	19,582 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	06	01	04	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：６ 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：－							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産を所有する者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員会の委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

固定資産評価審査委員会運営事業
⑴ 固定資産評価審査委員会
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
⑵ 固定資産評価審査結果
審査申出はありませんでした。

5 活動指標

指標名	委員会開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	固定資産評価審査委員会の会議開催件数	平成 30 年度	件 1.00	件	
		令和 元 年度	件 1.00	件	
		令和 2 年度	件 0.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	47,000 円	決算額	0 円

款	2	総務費	予算現額	12,605,000 円
項	7	安全安心費	決算額	11,242,055 円
目	2	交通安全対策費	前年度決算額	9,389,997 円
			対前年比	119.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	02	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策：２ 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向：⑶ 交通安全町民意識の向上							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

交通安全啓発事業
⑴ 年間事業
ア 交通指導員８名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。
イ 交通安全町民運動を季節ごとに10日間の運動期間とし、町内22か所の交差点等において街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。（協力：町議員、区・自治会、学校、事業所等）
ウ 交通事故死ゼロの日（毎月10日、20日、30日）に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。
エ 高齢者安全運転支援装置設置促進事業
高齢者のブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故を抑止するため、「安全運転支援装置」の設置費を補助しました。
補助件数：75件、補助合計費：2,030,000円
⑵ 交通安全教室
ア 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。（11月25日北山台老人クラブ始め３地区老人クラブ 参加者延べ74名）
イ 保育園での園児を対象とした交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。
⑶ キャンペーン他
ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を書面会議で開催しました。（５月）
イ 飲酒運転根絶キャンペーンを尾張県民事務所と合同で町内の金融機関を巡回し、啓発品を配布しました。（６月29日）
ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。（８月26日 音貝小学校）
エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。（９月28日 たかね保育園）
オ 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。（申請件数：45件）
カ 年末飲酒運転撲滅運動啓発活動を愛知警察署と町内の飲食店で実施しました。（12月７日 町内３店）
キ 交通死亡事故多発警報の発令に伴い愛知警察署交通課と合同でサンフレッシュ東郷店で啓発活動を行い、啓発品を配布しました。（９月25日）
ク 「ライト・オンキャンペーン」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。

5 活動指標

指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 113.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成 30 年度	回 114.00	回	
		令和 元 年度	回 130.00	回	
		令和 2 年度	回 131.00	回	

6 成果指標

指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件 181.00	件 220.00	前年度中の実績
指標の説明（指標式）	各年度の発生件数	平成 30 年度	件 135.00	件 181.00	
		令和 元 年度	件 168.00	件 135.00	
		令和 2 年度	件 121.00	件 168.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,389,997 円	決算額	11,242,055 円

款	2	総務費	予算現額	13,847,000 円
項	7	安全安心費	決算額	13,380,301 円
目	3	防犯対策費	前年度決算額	13,127,122 円
			対前年比	101.9 %

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	03	01	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策：２ 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向：⑴ 警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

防犯対策事業
⑴ 年間事業
ア 主に毎月15日の「防犯パトロールの日」において、各地区で防犯パトロールを実施しました。
イ 毎月15日の「特殊詐欺被害防止広報の日」において、年金支給日に合わせて庁舎内放送で啓発広報を実施しました。
ウ 年４回（春・夏・秋・年末）実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。（協力 東郷町防犯協会各支部等）
エ 青色回転灯パトロールカーによる巡回広報活動を実施しました。
（活動回数240回、走行距離１回当たり約49km）
オ 白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び安全安心課と合同で実施しました。
カ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。
キ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。
⑵ 防犯教室
例年開催していた園児、児童を対象とした誘拐・連れ去り防止教室については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。
⑶ キャンペーン他
ア 東郷町防犯協会役員会を書面会議で実施しました。（５月）
イ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。
（実施日 ６月27日（105名受講）、３月27日（61名受講） 対象 青色回転灯車両所有支部 協力 愛知警察署）
ウ 尾張県民事務所と合同で町内の金融機関を巡回し防犯チラシと啓発品を配布しました。（６月29日）
エ 東郷町交通安全総点検に参加し、通学路における交通安全と防犯の点検を行いました。（音貝小学校８月26日）

5 活動指標

指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 10.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	平成 30 年度	回 6.00	回	
		令和 元 年度	回 6.00	回	
		令和 2 年度	回 0.00	回	

6 成果指標

指標名	重点罪種犯罪発生件数（侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど８種）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	前年度中の実績
指標の説明（指標式）	各年１月から12月までの発生件数	平成 30 年度	件 79.00	件 93.00	
		令和 元 年度	件 55.00	件 79.00	
		令和 2 年度	件 28.00	件 55.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 2,327,934 円	決算額 2,469,716 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	03	02	－
2 総合計画の施策体系	基本目標 ： 目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策 ： 2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向： ⑵ 防犯灯などの充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか（意図）	防犯灯及び防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 防犯灯維持事業
⑴ 球切れ交換・修繕・移設件数 ６件
内訳
ア 球切れ交換件数 １件
イ 移設件数 ３件
ウ 修繕件数 ２件
⑵ 現地調査 ６件

2 防犯灯設置事業
夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に応じ、道路照明等が少ない場所を優先してＬＥＤ防犯灯を新たに設置しました。
【防犯灯の現在数】
既存数（令和元年度末） 2,696基
令和２年度新設 29基
令和２年度撤去 ０基
総設置数（令和２年度末） 2,725基

5 活動指標

指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	基 2,620.00	基	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱２本につき１基設置する。 通学路にあっては電柱１本につき１本設置することができる。	平成 30 年度	基 2,660.00	基	
		令和 元 年度	基 2,696.00	基	
		令和 2 年度	基 2,725.00	基	

6 成果指標

指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	前年中の実績
指標の説明（指標式）	各年１月から12月までの発生件数	平成 30 年度	件 79.00	件 93.00	
		令和 元 年度	件 55.00	件 79.00	
		令和 2 年度	件 28.00	件 55.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	10,799,188 円	決算額	10,910,585 円

款	2	総務費	予算現額	44,000 円
項	7	安全安心費	決算額	42,346 円
目	4	諸費	前年度決算額	37,000 円
			対前年比	114.4 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	自衛官募集事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	04	01	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： －							
	基本施策： －							
	施策の展開方向： －							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

自衛官募集事業
　自衛官の募集記事を広報紙に、年間８回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。

5 活動指標

指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)		平成 30 年度	回 2.00	回	
		令和 元 年度	回 8.00	回	
		令和 2 年度	回 8.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	37,000 円	決算額	42,346 円

款	2	総務費	予算現額	51,412,448 円
項	8	地域協働費	決算額	49,194,549 円
目	1	協働推進費	前年度決算額	63,333,066 円
			対前年比	77.7 %

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	地域協働一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	02	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 6 多文化の人々が共生できる社会をつくる							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域協働一般管理事業

⑴ 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に弁護士が対応しました。

ア 実施回数 年11回（毎月第４木曜日）

イ 定員 事前予約制で各回10人まで

ウ 実績 年間104人

⑵ 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として１事業について実施しました。

ア 家庭用品品質表示法（２事業者）、消費生活用製品安全法（３事業者）、電気用品安全法（２事業者）に基づく立入検査を実施しました。

イ 計量法に基づく商品量目検査の実施

愛知県経済産業局長から、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しないと通知がありました。

⑶ 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、窓口業務や行政手続きなどの通訳及び翻訳を行いました。

5 活動指標

指標名	無料法律相談回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	無料法律相談の実施回数	平成 30 年度	回 12.00	回	
		令和 元 年度	回 11.00	回	
		令和 2 年度	回 11.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	3,843,780 円	決算額	3,815,294 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	03	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策： 5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する							
	施策の展開方向： (1) コミュニティ活動の推進と活性化							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員１名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1 コミュニティ一般事務事業

地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。

(1) コミュニティ活性化事業補助金

各地区で企画し実施された事業に対し、１事業につき50,000円の補助金を交付しました。

コミュニティ活性化に資する事業　17地区　85事業

(2) コミュニティ振興事業補助金

コミュニティ施設整備及び備品整備に対し、補助金を交付しました。

ア 諸輪　コミュニティ地区広報車整備　1,000,000円
イ 諸輪　コミュニティ備品整備　527,983円
ウ 傍示本　コミュニティ地区広報車整備　951,095円
エ 祐福寺　コミュニティ地区広報車整備　1,000,000円
オ 西白土　コミュニティセンター下水道接続事業　418,000円

(3) コミュニティ保険

各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、全地区のすべての町民を対象に保険に加入しました。

保険加入期間：令和２年５月１日から令和３年５月１日までの１年間

2 駐在員関係事業

(1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年５回開催（書面３回）して情報提供を行い、行政運営の円滑な推進を図りました。

(2) 駐在員から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望等を受け、関係課等と調整を図って対応しました。

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	事業 85.00	事業	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）	コミュニティ活性化事業の補助対象事業実績数	平成 30 年度	事業 85.00	事業	
			令和 元 年度	事業 85.00	事業	
			令和 2 年度	事業 85.00	事業	

6 成果指標	指標名	区・自治会加入世帯数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	世帯 12,915.00	世帯	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）	各区・自治会に加入している世帯数	平成 30 年度	世帯 13,250.00	世帯	
			令和 元 年度	世帯 13,100.00	世帯	
			令和 2 年度	世帯 13,032.00	世帯	

7 直接事業費計	前年度決算額	26,542,269 円	決算額	17,061,943 円

Ⅰ．事業の目的体系

1. 事業名	人権擁護委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	04	－
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：２ 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる							
	施策の展開方向：⑴ 人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり							

Ⅱ．(Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

人権擁護活動事業
⑴ 相談所を開設しました。
ア 人権擁護委員の日 （年１回 ６月）
イ 人権週間 （年１回 12月）
ウ 人権相談 （年９回）
⑵ 啓発活動を実施しました。
ア 人権を理解する作品コンクール
書道・ポスター・標語作品を町内３中学校及び町内６小学校に募集依頼し、655点の応募がありました。
また、応募者に参加賞を配布しました。
イ 新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷防止のチラシを作成し、各小中学校へ教室掲示用として配布及び全戸回覧を行い啓発を図りました。また、町ホームページ及び広報でも周知しました。
ウ 全国中学生人権作文コンテスト愛知県大会
名古屋法務局長他から、新型コロナウイルス感染症の影響により来年度に延期すると通知がありました。
エ 人権教室
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
オ 東郷町文化産業まつり啓発活動
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
⑶ 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	人権擁護委員の活動回数	平成 29 年度	点 29.00	点	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	人権擁護委員の相談業務、各種会議出席、人権教室開催等の活動回数	平成 30 年度	点 35.00	点	
		令和 元 年度	点 35.00	点	
		令和 2 年度	点 24.00	点	

6 直接事業費計	前年度決算額	432,490 円	決算額	216,740 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	05	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち							
	基本施策：4 安心して消費生活が送れる体制を整える							
	施策の展開方向：(1) 消費者支援の充実							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

消費生活対策事業
町民に対し、消費生活相談を実施、パンフレット等を配布することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。
(1) 消費生活相談
日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました。（相談実績　79件/年）
５市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。
(2) 消費生活啓発パンフレット及びくらしの豆知識を、イベントや窓口で町民へ配布しました。また、若者向け消費者パンフレットを成人式出席者に配布しました。
(3) 東郷消費者クラブに対し補助金を交付しました。
会員数　33名
(4) くらしの講座の開催
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
(5) 消費生活出前講座の開催
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	消費生活相談実施回数	平成 29 年度	回 8.00	回 8.00	第５次総合計画における目標値
指標の説明（指標式）	１月当たり実施回数	平成 30 年度	回 8.00	回 8.00	
		令和 元 年度	回 8.00	回 8.00	
		令和 2 年度	回 8.00	回 8.00	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	くらしの講座参加者数	平成 29 年度	人 22.00	人 24.00	１回当たりの受講者数の目標値を定員の８割とします。
指標の説明（指標式）	くらしの講座１回あたりの平均参加者数（令和２年度開催なし）	平成 30 年度	人 27.00	人 24.00	
		令和 元 年度	人 37.00	人 24.00	
		令和 2 年度	人 0.00	人 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,160,759 円	決算額	603,132 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	06	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策： 1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める							
	施策の展開方向： ⑵ 町民活動の支援							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、ＮＰＯ、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、ＮＰＯ、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ＮＰＯやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

まちづくり活動支援事業
⑴ ＮＰＯ等団体数（令和３年３月31日現在）
ア 町民活動センター登録団体数125団体（ＮＰＯ法人８団体含む。）
イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるＮＰＯ法人数 14法人
⑵ 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。
ア 活動実態調査 63団体（６月調査時点、団体119団体中52.9%）
イ 町民活動センターの配置及び利用方法を変更したため、登録団体に通知及び町ホームページで周知しました。また、施設の利用時間の変更の際も登録団体に通知及び町ホームページで周知しました。
⑶ 「協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）」の開催
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
⑷ 町職員が講師を務める「まちの出前講座」の開催
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	協働によるまちづくり提案事業応募団体数	平成 29 年度	団体 1.00	団体 4.00	第５次総合計画における目標値
指標の説明（指標式）	団体からの公募提案型事業の応募数（令和２年度開催なし）	平成 30 年度	団体 2.00	団体 4.00	
		令和 元 年度	団体 2.00	団体 4.00	
		令和 2 年度	団体 0.00	団体 4.00	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	町民活動センター登録団体数	平成 29 年度	団体 132.00	団体 127.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	町民活動センターに登録している団体数	平成 30 年度	団体 119.00	団体 132.00	
		令和 元 年度	団体 124.00	団体 119.00	
		令和 2 年度	団体 125.00	団体 124.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 173,917 円	決算額	0 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	07	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：６ 多文化の人々が共生できる社会をつくる							
	施策の展開方向：⑶ 国際交流の推進							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国際交流事業
⑴ 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。
ア 日本語教室事業
町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の３クラスでオンラインにより実施しました。
（15回、延べ201名参加）
イ 異文化交流事業
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
⑵ 多文化共生事業
ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の２か国語で翻訳した情報を掲載しました。
イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。
⑶ 在住外国人への支援
愛知県国際交流協会作成の地域で生活するために役立つ情報を集めた冊子「愛知生活便利帳」の日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語版を、町ホームページに掲載しました。

5 活動指標

指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	人 96.00	人 60.00	第５次総合計画における目標値
指標の説明（指標式）	日本語教室に登録した外国人の人数	平成 30 年度	人 128.00	人 60.00	
		令和 元 年度	人 136.00	人 60.00	
		令和 2 年度	人 34.00	人 60.00	

6 成果指標

指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 100.00	人 100.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	国際交流協会の会員になっている個人及び法人・団体の会員数	平成 30 年度	人 114.00	人 100.00	
		令和 元 年度	人 121.00	人 114.00	
		令和 2 年度	人 113.00	人 121.00	

7 直接事業費計	前年度決算額 768,758 円	決算額	280,820 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	08	－
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる							
	施策の展開方向：⑵ 男女共同参画を進める環境づくり							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

男女共同参画事業
⑴ 東郷町男女共同参画プラン等の推進のため東郷町男女共同参画審議会を３回開催しました。（書面２回）
⑵ 令和２年度東郷町男女共同参画推進事業「オンライン講演会」を実施しました。
期日　令和３年２月13日（土）～15日（月）　視聴回数156回
講演内容「知っていますか？ＬＧＢＴ　ＳＯＧＩ」
⑶ 啓発活動
ア　役場１階ロビーで男女共同参画啓発パネルを５回展示しました。
イ　役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに21冊増やしました。
ウ　町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を17冊増やしました。
エ　男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア（第10号）」を発行し、各公共施設への設置及び町ホームページで周知を行いました。
オ　虐待・ＤＶ等相談窓口啓発カードを作成し、窓口で配布しました。
カ　文化産業まつりで男女共同参画クイズ、意識調査アンケート及びパネル展示
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
キ　女性活躍推進講座の実施
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

5 活動指標

指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成 30 年度	回 2.00	回	
		令和 元 年度	回 4.00	回	
		令和 2 年度	回 1.00	回	

6 成果指標

指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	% 30.64	% 30.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
指標の説明（指標式）	附属機関委員への女性の登用率	平成 30 年度	% 28.79	% 30.00	
		令和 元 年度	% 29.95	% 35.00	
		令和 2 年度	% 27.20	% 35.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,392,032 円	決算額	343,500 円

Ⅰ．事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	09	－
2 総合計画の施策体系	基本目標： ―							
	基本施策： ―							
	施策の展開方向： ―							

Ⅱ．(Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

自治体間交流事業
⑴ 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。
年間で延べ66泊の利用があり、132,000円を助成しました。
⑵ 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、王滝村情報コーナーに設置しました。また、広報紙で宿泊助成制度のＰＲを行いました。
⑶ 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。
⑷ 王滝村情報コーナー
役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のＰＲをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。
⑸ 王滝村自然体験ツアーの開催
新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

5 活動指標

指標名	王滝村宿泊助成利用泊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		平成 29 年度	泊 229.00	泊	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	王滝村の宿泊助成を利用した延べ泊数	平成 30 年度	泊 78.00	泊	
		令和 元 年度	泊 47.00	泊	
		令和 2 年度	泊 66.00	泊	

6 成果指標

指標名	王滝村宿泊助成利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		平成 29 年度	人 208.00	人 299.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	王滝村の宿泊助成を利用した延べ人数	平成 30 年度	人 58.00	人 208.00	
		令和 元 年度	人 43.00	人 58.00	
		令和 2 年度	人 51.00	人 43.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	156,070 円	決算額	132,000 円